



きたがた 議会だより

No.159

平成27年8月1日



北方町非公認キャラクター「ガタロー」を表現

「第2回田んぼアート」から
「食」の大切さや「食」への感謝の気持ちを高めよう

(総合体育館北側)

かかしコンテスト表彰式 8月9日 9:00～

議会を傍聴しませんか

次の定例会は9月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。

Contents

6月定例会

北方町都市計画マスタープランを定める……………	2
一般質問……………	6

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町北方1323-5 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

北方町 都市計画マスタープランを定める 心ふれあう「人間都市」「公園都市」

平成27年 第3回定例会

平成27年第3回議会定例会が6月18日から24日までの7日間の会期で開催されました。

この議会では、町長提出の条例・予算などの議案12件、議員提出の議案1件が原案どおり可決されました。

一般質問は6人の議員により行われました。

北方町都市計画マスター

プランは、都市計画法第18条の2の規定により、20年後の平成47年を目標として、本町の都市計画に関する基本的な方針を定めるものです。まちづくりの基本方針として、7項目を設定しました。

- 1 適切な土地利用の計画
- 2 まちづくり拠点の計画
- 3 安全保障のまちづくり計画
- 4 交通施設の計画
- 5 緑の計画
- 6 景観の計画
- 7 連携のまちづくり



条例関係

この議会では新たに1件の条例を制定し、2件の条例の一部を改正しました。

企業立地 促進条例を制定

本町の産業の振興及び雇用の拡大を目的とし、企業の立地について奨励措置を講ずるためのものです。

家庭的保育事業等の 設備及び運営に関する 基準を定める条例 の一部改正

児童福祉施設最低基準の一部改正する省令等に伴

い、家庭的保育事業等の認可基準において、保健師、看護師に加えて准看護師も保育士とみなすことができるとなりました。

議会会議規則の 一部改正

議員定数の削減を進めてきたなかで、実態と規則内容とのずれが生じており、町村議会会議規則との整合性と一部改正に伴うものです。

専決処分の承認

平成27年4月1日から施行するため、専決処分を行ったものです。

税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、法人住民税均等割の税率区分の基準の見直し、ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設、軽自動車税のグリーン化特例が導入されました。

国民健康保険税条例の 一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、国民健康保険税の課税限度額の変更と軽減判定所得基準を変更するものです。

人事

監査委員に

横山治氏を選任

監査委員の任期満了に伴い、横山治氏(俵町)の選任に同意しました。任期は4年間です。

人権擁護委員に八代勝秋氏・石崎洋子氏・武藤隆広氏を推薦

人権擁護委員の任期満了に伴い、八代勝秋氏(高屋)、と石崎洋子氏(芝原中町)、武藤隆広氏(小柳)の3名を適任者と認めました。任期は3年間です。

契約関係

町道3号線

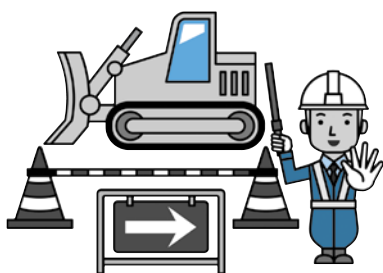
道路改良工事の契約

第1工区

グリーン通り(東加茂・森町地内)の工事が、一般競争入札(総合評価落札方式)により、9072万円 で杉山建設(株)と工事請負契約を締結しました。

第2工区

グリーン通り(地下・一本松地内)の工事が、一般競争入札(総合評価落札方式)により、9882万円 で(株)市川工務店と工事請負契約を締結しました。



一般会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1,520万円を追加し、総額73億3,020万円としました。

主な歳出補正

自立支援給付システム保守点検委託料	22万円
障害者いきいき住宅改善助成事業補助金	26万円
一般不妊治療(人工授精)助成金	25万円
橋梁点検委託料	220万円
地域再生計画策定事業委託料	1,100万円
学童保育指導補助員賃金	159万円
学童保育室備品	39万円

主な財源

道路事業補助金	110万円
地域再生戦略交付金	1,000万円
放課後児童健全育成事業補助金(国)	19万円
放課後児童健全育成事業補助金(県)	19万円
一般不妊治療(人工授精)助成事業補助金	13万円
前年度繰越金	209万円
学童保育個人負担金	90万円

臨時議会(第4回)

平成27年第4回議会臨時会が7月10日に開催されました。

この議会では、町長提出の認定1件と補正予算4件の議案5件が原案どおり可決されました。

町道路線の認定

新庁舎南側の開発に伴う道路整備により、長谷川1857番の17地内の南北道路を、町道510号と認定しました。



一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4827万円を追加し、総額73億7847万円としました。

新庁舎南側の開発に伴う道路用地購入費1031万円や道路改良工事費の2090万円が主な歳出です。

下水道事業特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2000万円を追加し、総額7億2470万円としました。

新庁舎南側の開発に伴う下水道管渠工事費です。

上水道事業会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ632万円を追加し、総額2億5708万円としました。

新庁舎南側の開発に伴う配水管布設工事です。

後期高齢者医療特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額にそれぞれ56万円を追加し、総額1億7657万円としました。

すこやか健診の受診者が当初見込みより多かったためです。

北方小学校の3年生議場の見学

7月8日に、北方小学校3年生の児童が社会科の授業の一環として、役場の見学に訪れました。議場の中も見学して、教育委員会の職員から説明を受けました。



議席に座る小学生



第3回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審議案件	議員名	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川議長	戸部	井野	日比
監査委員の選任		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
人権擁護委員の推薦		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
人権擁護委員の推薦		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
人権擁護委員の推薦		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
専決処分の承認を求める(税条例及び税条例の一部改正条例の一部改正)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
専決処分の承認を求める(国民健康保険税条例の一部改正)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
企業立地促進条例制定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
工事請負契約の締結(町道3号線道路改良(第1工区)工事)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
工事請負契約の締結(町道3号線道路改良(第2工区)工事)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
都市計画マスタープランを定める		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
議会会議規則の一部改正		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
所得税法第56条の廃止を求める請願		×	×	×	×	×	×	—	×	×	○
平和安全法制整備法、国際平和支援法の廃案を国に求める意見書の提出についての請願		×	○	×	×	○	○	—	×	×	○

第4回議会臨時会 議案の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審議案件	議員名	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川議長	戸部	井野	日比
町道路線の認定		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度一般会計補正予算(第2号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度下水道事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成27年度上水道事業会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

一般質問

議員にとって「一般質問」は、公の場である議会で、町長の考えや町政をただす大きな「武器」です。

6人の議員が町政を問う

年金情報の流出と町の安全対策は



日比玲子 議員

問

年金情報流出が問題となっていて、来年1月から運用開始されるマイナンバー制度は、税金と社会保障だけでなく、銀行預金や健康保険の健診情報なども一括管理しようとしている。情報が流出すれば長期にわたり個人の権利が侵害され、悪用される危険があるので、次の点について聞きたい。

①町ではどのような制度利用が行われる予定か。

②パソコンやサーバーの管理、外部からのメールについての安全対策は。

答

白井住民保険課長

①町におけるマイナンバーの利用範囲は3つに分類されます。1つ目は社会保障制度の国民年金法、健康保険法、児童福祉法等に基づいた事務。2つ目は地方税法等に基づいた事務。3つ目は災害対策基本法等に基づき被災者台帳の作成等に関する事務に利用します。

答

奥村総務課長

②総合行政情報システムの

サーバーは、岐阜県市町村行政情報センターが365日24時間体制でセキュリティの管理をしています。このシステムは通常業務のネットワークと分離し、外部のネットワークにも接続されていないので、個人情報が出す心配はありません。通常業務の機器については、ウイルス対策ソフトが最新の状態となる自動更新や、通信制御機器による外部からの不正アクセス防止、外部とのメールについては迷惑メール対策機能や、職員に対しても不審なメール

あなたにも、マイナンバー。はじまります。

平成27年10月からマイナンバーを一人ひとりにお届けします！

マイナンバー(個人番号)とは、国民一人ひとりが持つ12桁の番号のこと。
 ・平成27年1月からは住民票の住所と一致する番号で割り当てられます。
 ・法人にも13桁の法人番号が設定され、税関関税の申告に使用されます。

1	行政の効率化 手続きが正確で 早くなる	2	国民の利便性の向上 面倒な手続きが 簡単に	3	公平・公正な社会の実現 贈付金などの 不正送金の防止
---	---------------------------	---	-----------------------------	---	----------------------------------

0570-20-0178

内閣府

マイナンバー制度

を開封しない等の指導を行っていきます。今後も最善な対策を講じていきます。

問

「空家等対策の推進に関する特別措置法」が今年の2月に施行され、市町村による空家の情報提供や活用のための対策等が可能となった。そこで次の点について聞きたい。

①一戸建て住宅について、町目毎に空家戸数と状態を把握してもらいたい。

②空家の所有者や地域の方の意見を聞いて、必要な施策を立案してはどうか。

答

後藤防災安全課長

①平成25年度の住宅土地統計調査の空家率は2.2%で、県内では低い値です。町内における空家の実態については、あらゆる機会を捉えて把握していきます。

②空家には放置すれば保安上危険となる恐れのある

ものや、有効活用できるものがあります。空家の実態にあわせ、空家バンク等、先進地事例の研究や、所有者をはじめとした様々な方の意見をいただきながら必要な施策を考えます。

問

教育問題について、次の点について聞きたい。

- ① 北方中学校で年間30日以上欠席した生徒は37名いる。不登校に対してどのような対処されるのか。
- ② 小中一貫校については、いじめや不登校が中学1年で激増する「中1ギャップ」が解消できると言われているが、実際はそれほど改善効果が見られず、逆に小学5・6年生のリーダーシップが失われるといった弊害も指摘されている。小中一貫校について、教育長の考えは。
- ③ 学習指導要領の改定に伴

い、道徳の教科化が導入されるが、改定案は特定の価値観を押しつけるものである。教育の場で培う民主的な市民道徳は、国民的な討論と合意によって形成されるべきであるが、教育長の考えを聞きたい。

- ④ 教育委員会制度改革案は、教育委員長と教育長を一本化し、首長が直接教育長を任命するとしている。教育委員会から教育長の任命権や指揮・監督権限を奪うものである。首長が教育の振興に関する大綱を策定するとしているが、町ではどのように進めるのか。

答

西原教育長

- ① 欠席した生徒宅への電話連絡や家庭訪問を随時行っています。改善の兆しがみえない場合は、相談員やスクールカウンセラー等と連携を図って対応しています。「教育相談

ホットライン」を作り、相談員2名でカウンセリングを行っています。町立図書館2階の適応指導教室「大空」には指導員を配置し、不登校からの復帰をサポートしています。また、相談専用電話3台を配備しています。

- ② 小学5年生の宿泊先になつている白川村では小中一貫教育を進めていますが、1小1中で全校で150名の規模であるため有効であると考えます。小中一貫校にはメリットもデメリットもあり、本町では移行する考えはありません。幼保・小中の一層の連携を進めていきます。

- ③ 道徳の教科化については以前にもお答えしましたが、北方町内の小中学校の道徳の取組みは県内でも誇れるものであり、教科化となっても心配することはないと思っています。教科書についてです

が、採択しようとする時には、国の検定を合格した教科書を教科書採択協議会で十二分に審議されて各市町の教育委員会にて議決されて決定していきます。国の押しつけでもなく特定な見方や考え方に偏ったものにはなりません。



白川村小中一貫教育

答

室戸町長

- ④ 改革は大きく分けて4点です。1点目は教育委員長制度を廃止し教育長に一本化するもので、現行の実態に合わせただけで、この改革により私が行動や権限を行使することはありません。2点目は教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化を計るものです。3点目は総合教育会議の設置を義務付けるもので、首長が招集することとされており、しっかりとした協議をする中から結論を見出していきたいと思います。4点目は教育大綱を首長が作成することとなり、教育委員の方と議論を重ね、方向性を共有して教育委員会と一致した執行に努めたいと思います。

子どもの安全調査について



伊藤 経雄 議員

問

児童虐待件数は統計を始めて23年連続で増加している。児童虐待防止法により住民の通報も義務付けられ、行政、医療機関、地域の関わりが不可欠になっている。虐待かもと思ったら189番へ、平成27年7月1日から児童相談所全国共通ダイヤルが3桁の番号で運用される。PR

答

林福祉健康課長

周知も必要ではないか。町では虐待をどのように把握し、対応されているか。

平成26年度に4件の虐待に対処しています。その他にも、虐待の疑いがあるが緊急性がないと判断し、経過観察をしている案件が多数あります。町では要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関と連携して虐待の早期発見に努め、虐待防止措置に努めています。これからも地域で見守る「関わりづくり」の推進に努めていきます。

問

人口減少、少子高齢化が問題である今日、同級生や知人を殺害する悲惨な事件が頻繁に起きている。大人を含め、信頼して支え合う仲間がなく、希薄な世の中、子ども達による事件は特異な例ではない。どこの町でも起こりうることはないか。変化の

答

西原教育長

激しい社会の中での大人の生きざま、社会の風潮の变化も事件の背景となっていると感じる。今の教育に「生きものを殺める」「人目をまぎらわす」「人のものを盗る」というしてはいけない事柄の認識が欠落しているのではないか。教育長の見解を尋ねる。

ご指摘のことは人として許されることではありませんし、生まれた時から家庭でも地域でも当たり前のこととしてとらえられるべきものです。学校・教育だけに任せるのではなく、北方町の地域全体で町長が申し込んでいる、家族で暮らすにふさわしい町、人と人が温かい絆で結ばれた「人間都市 北方町」を町民みんなで創っていくことが肝要だと思います。

問

町の小中学校で年間30日以上欠席した不

答

西原教育長

登校の児童が増加している。「悩み相談」等のカウンセリングの充実が必要だ。相談を通じて児童生徒の悩みを早期に発見解決することが不登校の防止に繋がる。心の教室相談員の配置や、ヤングハートケア相談員の委嘱が、児童生徒の気軽な相談相手として好評を得ている自治体もある。町では不登校に対する独自の対策を行っているのか。また、教職員の研修も必要ではないか。

日比議員の答弁につけ加えて、2年前から南小学校に「通級指導教室 おひさま」を新設し、個別指導による集団への適応力や人間関係力を伸ばしています。また、昨年度から県のスクールカウンセラーを3名に増員しています。教職員の研修については、生徒への理解や不登校生徒への対処方法を実施しています。

「開発検討ゾーン」の土地利用は



安藤 哲雄 議員

問

北方町都市計画マスタープランにおいて、主要地方道岐阜関ヶ原線東部を「開発検討ゾーン」と位置付けている。この場所は岐阜市と西濃を結ぶ幹

線道路沿いである」と、東海環状自動車道で平成31年開通予定の(仮)大野・神戸ICや(仮)糸貫ICに近いことから広域交流拠点に適している。今後どのように土地利用の検討を進めていくのか。

答 窪田技術調整監

北方町都市計画マスタープランにおいて、高屋・柱本地区を「新たなまちづくりエリア」とし、市街化調整区域を土地利用検討ゾーンに位置付け、将来の土地利用について幅広く検討を行うエリアとしています。市街化調整区域全域を対象とした関係者等と協議会を作り、土地利用について検討していきます。また、開発検討ゾーンとしても、産業振興・地域福祉・防災等の機能を兼ね備え、地域特性を活かした先進的な事例となる広域交流拠点の土地利用を協議会で検討していきます。

シティプロモーションと北方まつり



井野勝巳 議員

問

地方版総合戦略の策定が求められ、自治体の認知度アップ、交流人口の増加、定住人口の獲得等のシティプロモーションの推進が必要である。北方まつりを町のシンボルとして、18基ある神輿の全国へのPR、担ぎ手不足の解消、女御輿の復活等ができればと考えているが、町長の考えを尋ねる。

答 室戸町長

北方まつりでは「女みこし・すずめ」の起用、御輿展示会の開催、担ぎ手募集等を行いました。その場限りの施策であり行政主導で、全体がひとつの体系として機能していません。祭りが一過性のものであってもなりません。シティプロモーションも民間の団体や個人の参加と交流を得て実現できるものです。民間と



北方まつり

行政の相互交流や情報交換がどこまでできるのか、心あわせの場所と機会を探りたいと思います。

問

国保税の賦課限度額が引き上げられ、重税感が増し、納税意識の低下が危惧される。国保税率の上昇を抑止するにはジェネリック医薬品の推進と、重複受診や薬の重複投与の抑制が必要であるが、どのように考えているのか。

答 臼井住民保険課長

国は医療機関等がジェネリック医薬品を処方、調剤した場合、診療報酬が加算される取り組みをしています。その結果、町の国保におけるジェネリック医薬品切り替え率が増加し、薬剤費が約683万円減少しました。その他、町ではジェネリック医薬品希望シールを配布する等の利用啓発活動を進めています。重複受診等による残薬の問題につ

問

文科省の調査では高校3年生の7〜9割の英語力が中学生レベルと判明し、英語力を高めるための指導方法改善が必要であると判断された。北方中学生の学力は向上しているか。また、英語力向上のため、指導力のある教師の確保は大丈夫か。現在の状況と今後の目標について尋ねる。

答 西原教育長

北方の英語力の実態は県平均を下回っているので、

全体を引き上げる必要があります。特に読む力と書く力に重点をおいて、授業の中で指導していきます。現在北方中学校の英語教師は英語力をさらにつけるために夏休みに英語教育推進リーダー研修会に参加したり海外研修に行ったりして、指導力を高めます。

消費者教育の充実を



杉本真由美 議員

問
ネット社会の進展により消費者トラブル

が相次いでいるため、子どもや若者が一人の消費者という自覚を持った行動ができるような消費者教育の充実が課題である。消費者白書では2013年度消費者トラブル件数が9年ぶりに増加し、その大きな要因は、高齢者への電話による振り込み詐欺や悪徳商法についての相談件数の増加である。そこで次の点について聞きたい。

答

後藤防災安全課長

① 高齢者宅への通話録音装置を貸し出し、被害防止対策を取り入れられないか。また、消費者白書の内容と町の現状及び課題に対する対策は。
② 町の消費者教育の推進計画実施状況について。
③ 小中学校における消費者教育の実施状況及び、今後の消費者教育の強化についての見解は。

話録音装置の無償貸出事業をすぐに始めることは考えていません。相談を受ける職員については、研修や相談員資格取得支援講座に参加し、消費生活相談への質の向上に努めます。
② 消費者教育推進計画は策定していませんが、消費者教育担い手育成研修を実施する等、各世代に対応した消費者教育を続けていきます。

答

西原教育長

③ 消費者教育は小中学校ともすでに教科の学習や特別活動、学校行事等で指導しています。また、インターネットのゲームによりトラブルに巻き込まれる若者が増えているので、「情報モラル教育」と関連付けて指導していきますが、家庭や地域で行うべきことが多くあると思います。

問

体の不自由な方のための駐車スペースが不正利用され、本来に必要としている方が利用できない場合がある。身体障害者の方専用の駐車場を利用する際の利用許可証を発行するパーキングパーミット制度が全国の約3分の2で導入されているが、この制度の導入についての考えを尋ねる。

答

林福祉健康課長

この制度は利用対象者以外の駐車をある程度減らすことは期待できますが、先進地の調査結果によると、無断駐車が多いことや、利用証の期限が過ぎても返却されずに不正利用されているといった課題もあります。利用者のモラルに問題があり、意識の向上が必須です。また、県単位や東海ブロック等の広域的な運用が効果的であり、現時点では本町のみでの導入は考えていません。

大規模地震の対策を



安藤浩孝 議員

問

今後予想される大規模地震への対策について、次の点を聞きたい。

① 今後30年以内に東海地震が発生する確率は88%、東南海地震は70%であり、警戒宣言が発令されると、強制力を伴った住民の避難や交通規制等、防災に向けた対策が取られる。東海地震警戒宣言

が発令された場合の町の対応は。

- ② 南海トラフ地震対策推進地域に北方町も指定されたが、この地震によるライフラインの被害予想と対策、避難者への対応は。
- ③ 周辺の市町村が連携する事によって初めての確な防災体制がとれると思うが、広域防災体制についての考えは。

答 後藤防災安全課長

- ① 対策は3段階となり、1つ目の「東海地震に関連する調査情報(臨時)」では情報収集を目的とした準備体制をとります。2つ目の「東海地震注意情報」では災害警戒本部を設置し、住民への広報、関係機関への応援要請準備、避難体制の確立等、被害の未然防止及び軽減のための対策をとります。3つ目の「東海地震予知情報」では災害対策本部を設置し、避難誘導

や交通規制、物資確保等、被害防止及び軽減の他、被災時の迅速な応急対策の実施に向けた準備を行います。

- ② 国のライフラインの被害予想では、被災後1週間後には上水道を除きほぼ復旧すると予想されています。この1週間をひとつの目安と考えて業務継続計画を策定しています。避難者への対応については、公共施設の避難所指定、福祉避難所としての施設利用に関する協定締結、避難所運営マニュアル作成、物資の備蓄拡充等の対策を講じています。
- ③ 今年度より岐阜圏域7市町による避難計画や災害ボランティアセンターの設置及び支援等について検討をはじめていきます。また、県の防災関係職員である市町村アドバイザーと情報交換を今まで以上に行い、連携を深めていきます。

問

住宅火災による高齢者の死者数は増加傾向にある。災害弱者と呼ばれる高齢者をどのように救うのが問われており、次の点について聞きたい。

- ① 町の住宅用火災警報器の普及率は。
- ② 独居高齢者及び高齢者世帯への火災警報器支給事業の実施予定は。
- ③ 火災が発生した際に災害弱者をどのように救い、被害を最小限に食い止めるのか。

答 後藤防災安全課長

- ① 町内の住宅用火災警報器設置率は62・5%で、県内でも低い方です。
- ② 警報器設置義務化前である平成22年度に単年度事業として実施しました。義務化から数年が経過し、警報器は本来自らが設置するものなので、新たな助成制度は考えていません。
- ③ 自主防災訓練づくり支援

事業では住民の方に訓練内容を検討していただき、自ら進んで「自助」「共助」の実践に繋げることを趣旨として事業を進めています。火災のみならず様々な災害において災害弱者を救い、被害を最小限に抑えるためには普段からご近所同士で助け合える関係づくりが重要となります。

問

町内には円境寺楼門財が78点ある。御輿は3台が町指定の有形民俗文化財に登録されており、北方まつりには毎年10台を超える御輿が練り歩いているが、担ぎ手不足の問題がある。北方まつりを町指定の無形文化財に登録し、後世に伝える事が必要であると考え、町の考えは。

答 有里教育課長

北方まつりの文化財指定については文化財保護審議会では話題となり、北方まつり実行委員会においても、審議会への申請についての表明があり、文化財指定手続きや基準の検討等その動きが表面化しつつあります。具体的な事項について調査研究を進めていきたいと考えています。



自主防災訓練

庁舎建設

特別委員会視察

6月2日に、新庁舎の重要な設備の一部である免震装置の設置工事現場を視察しました。

新庁舎は、大規模な地震に備えた免震構造を採用しています。この免震装置を建物の下に27基設置します。これにより地震の揺れは



積層ゴム設置中

小さくゆっくりになり、建物自体の破損や室内の被害が抑えられ、大地震発生時にもいち早く災害対応に着手できます。新庁舎が防災拠点になるために、この免震構造は重要な役割を果たします。



視察風景

北海道芽室町

議会来庁

6月30日に北海道河西郡芽室町議会の議員16名と職員3名が来庁されました。

北方町における新庁舎建設基本計画策定の経過と議場機能の検討経過、町民参加の手法等について研修をされ、議長・副議長・庁舎建設特別委員長と意見交換を行いました。



意見交換会

編集後記

2014年に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、この法による「地方創生」を全国の自治体が注目するなか、その施策に傾注すべき計画立案に向けて動き出しました。「地方創生」や「人口減少対策」は地方自治法にとつて疎かに出来ない問題であります。

この人口減少問題は「日本創生会議」代表の増田寛也氏による、2040年度までに、全国の89.6%の自治体が消滅する可能性があると指摘したことにより、政府もこの問題を重視し、地方創生戦略5か年計画による、地方版総合計画の策定を各自治体に求めてきました。

地方創生とは、人口減少の克服や地方圏での雇用の創出、地域の特性に即した地域の課題が問われています。

これは執行部局だけの問題でなく、議会も真剣に取り組む必要があり、議員の能力や責任が問われることと成りました。この度、今後20年間の計画として「北方町都市計画マスタープラン」の基本方針も定められ、各分野での町づくりが期待されるところです。

議会だより編集委員

井野勝己